

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社ピーアンドピー
【英訳名】	P and P Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 室 正 之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目27番4号新宿御幸ビル
【電話番号】	03(3359)7599
【事務連絡者氏名】	経理部長 池 田 利 之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目27番4号新宿御幸ビル
【電話番号】	03(3359)7599
【事務連絡者氏名】	経理部長 池 田 利 之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	15,944,223	17,017,978	21,445,512
経常利益 (千円)	401,396	348,815	509,346
四半期(当期)純利益 (千円)	170,503	153,028	235,172
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	172,533	153,211	237,113
純資産額 (千円)	2,887,678	3,015,011	2,969,259
総資産額 (千円)	5,443,787	5,673,390	5,371,959
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,649.31	1,424.06	2,268.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,601.06	—	2,206.09
自己資本比率 (%)	53.0	53.1	55.3

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	796.68	453.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成23年3月7日の権利行使によりストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。
- 4 第24期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国の経済状況は、東日本大震災による影響は、依然厳しい状況が続く中、緩やかながら持ち直しの動きが見られております。しかしながら、円高の進行、欧州債務危機、タイの洪水の影響などから景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社の主要マーケットである移動体通信業界におきましては、スマートフォン需要が引き続き拡大しており、2011年7月から9月に国内で出荷されたスマートフォン出荷台数は530万台と前年同期比で243%増加^{※1}しております。各キャリアの積極的なスマートフォン端末の発売により、販促活動が活発化しており、豊富な知識と説明能力を持ったスタッフの需要が増加いたしました。また、デジタル分野におきましては、地上デジタル放送への移行時の駆け込み需要の反動で、薄型テレビの販売が急減する一方、省エネ意識の高まりによりLED照明市場が急成長するなど、エコ家電への関心が高まっております。

ストア業界におきましては、総合スーパーでは衣料品や住居関連品の分野で専門店に押され厳しい状況が続いております。また、CVSでは惣菜や生鮮食品に対する女性や高齢者の需要の高まりが見られました。

人材サービス分野におきましては、有効求人倍率が平成23年11月において、0.69倍^{※2}となり前月に対して0.02ポイント上昇したものの、依然厳しい雇用環境が続いております。しかしながら、震災の影響により、拠点の分散化を進める企業が増加していることから、コールセンターの求人需要が高まりを見せております。

棚卸サービス分野におきましては、既存流通クライアントにおいて競争環境が激化している一方で、専門店や倉庫等における棚卸ニーズの増加傾向が見られました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における当社の活動といたしましては、当社が独自開発したPPRシステム（P&P Reporting system）を活用したSP0サービス拡大を推進してまいりました。特に、請負化の推進や既存クライアント内での取扱い商材の拡充と同時に、請負案件の利益率改善に取り組んでまいりました。また、Web SP0事業におきまして、メーカー向け販促プロモーションサービス「もにったー」サービスを6月20日より開始し、「リアル⇄Web」の流れを生み出す媒体として既存事業とのシナジーを追求してまいりました。

売上面につきましては、スマートフォン市場の好況により受注が増加した他、棚卸分野で既存クライアントのシェア拡大や新規クライアントの獲得に取り組んだ結果、アウトソーシング事業において、前年同四半期と比較し大きく伸長いたしました。一方、利益面におきましては、請負案件が急速に拡大したことにより、外注費が増加し、売上総利益率が減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,017,978千円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は346,226千円（前年同四半期比13.6%減）、経常利益は348,815千円（前年同四半期比13.1%減）となりました。また、四半期純利益は153,028千円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、当社が独自開発したレポーティングシステムであるPPRを活用し、新規クライアントへの営業活動及び既存クライアントの請負案件獲得に注力した結果、売上高は6,858,468千円（前年同四半期比44.3%増）となりました。

②人材派遣事業

人材派遣事業では、コールセンターの求人に見られるものの、一般事務派遣が縮小傾向にあるほか、人材派遣から請負案件への切り替えを推進した結果、売上高は10,159,509千円（前年同四半期9.2%減）となりました。

（注） ※1：参照：IDC Japan株式会社 「国内モバイルデバイス市場2011年第3四半期の実績と予測」 より

※2：参照：厚生労働省 「一般職業紹介状況（平成23年11月分）」 より

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度と比べ301,430千円増加し、5,673,390千円となりました。これは主に、現預金及び売掛金等が増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度と比べ255,678千円増加し、2,658,378千円となりました。これは主に、未払金及び未払消費税等が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度と比べ45,752千円増加し、3,015,011千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株)(平成24 年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,331	109,331	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	109,331	109,331	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	109,331	—	1,384,091	—	552,622

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,872	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,459	107,459	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	109,331	—	—
総株主の議決権	—	107,459	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーアンドピー	東京都新宿区新宿三丁目 27番4号	1,872	—	1,872	1.7
計	—	1,872	—	1,872	1.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,759	2,061,028
売掛金	2,307,884	2,444,320
商品	15,425	19,634
前払費用	113,273	67,667
繰延税金資産	36,206	23,161
その他	20,927	47,024
貸倒引当金	△3,668	△4,366
流動資産合計	4,320,808	4,658,471
固定資産		
有形固定資産	143,202	152,020
無形固定資産		
のれん	235,048	169,974
その他	97,911	84,340
無形固定資産合計	332,960	254,315
投資その他の資産	※1 571,307	※1 606,973
固定資産合計	1,047,470	1,013,308
繰延資産	3,679	1,609
資産合計	5,371,959	5,673,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,369,093	1,414,269
未払金	272,162	433,306
未払費用	115,638	117,961
未払法人税等	163,063	59,029
未払消費税等	158,925	249,129
預り金	57,975	155,607
賞与引当金	29,241	—
その他	7,742	4,323
流動負債合計	2,173,843	2,433,625
固定負債		
長期未払金	13,325	9,522
退職給付引当金	2,346	2,326
役員退職慰労引当金	213,185	212,902
固定負債合計	228,856	224,752
負債合計	2,402,699	2,658,378

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,091	1,384,091
資本剰余金	552,622	552,622
利益剰余金	1,091,295	1,136,865
自己株式	△58,427	△58,427
株主資本合計	2,969,582	3,015,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△322	△140
その他の包括利益累計額合計	△322	△140
純資産合計	2,969,259	3,015,011
負債純資産合計	5,371,959	5,673,390

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	15,944,223	17,017,978
売上原価	12,944,299	13,949,312
売上総利益	2,999,923	3,068,665
販売費及び一般管理費	2,599,334	2,722,438
営業利益	400,589	346,226
営業外収益		
受取利息及び配当金	638	687
助成金収入	—	8,542
その他	6,478	2,682
営業外収益合計	7,117	11,912
営業外費用		
支払利息	5,116	5,523
その他	1,193	3,800
営業外費用合計	6,309	9,324
経常利益	401,396	348,815
特別利益		
固定資産売却益	450	—
貸倒引当金戻入額	48	—
役員退職慰労引当金戻入額	7,260	—
移転補償金	10,000	—
特別利益合計	17,759	—
特別損失		
前期損益修正損	1,512	—
固定資産除却損	11,650	—
事務所移転費用	4,192	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,139	—
和解金	963	—
特別損失合計	50,457	—
税金等調整前四半期純利益	368,698	348,815
法人税、住民税及び事業税	180,691	169,196
法人税等調整額	15,162	26,590
法人税等合計	195,854	195,786
少数株主損益調整前四半期純利益	172,844	153,028
少数株主利益	2,340	—
四半期純利益	170,503	153,028

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,844	153,028
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△310	182
その他の包括利益合計	△310	182
四半期包括利益	172,533	153,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,192	153,211
少数株主に係る四半期包括利益	2,340	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。 この税率変更により繰延税金資産が12,609千円減少し、法人税等調整額が12,609千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	25,923千円	23,653千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	82,964千円	69,035千円
のれんの償却額	60,002千円	65,073千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,041	900	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,459	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,751,337	11,192,886	15,944,223	15,944,223
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	4,751,337	11,192,886	15,944,223	15,944,223
セグメント利益	303,838	96,750	400,589	400,589

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,858,468	10,159,509	17,017,978	17,017,978
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	6,858,468	10,159,509	17,017,978	17,017,978
セグメント利益	309,195	37,301	346,226	346,226

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	1,649.31	1,424.06
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	170,503	153,028
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	170,503	153,028
普通株式の期中平均株式数(株)	103,379	107,459
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,601.06	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,115	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成23年3月7日の権利行使によりストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社ピーアンドピー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 永岡 喜 好 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーアンドピーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーアンドピー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。